

## 業務実績に関する評価意見【項目別】

### 前橋工科大学 令和3年度業務実績まとめ

1	大学の教育研究等の質の向上に関する目標
(1)	教育に関する目標
ア	学部教育に関する目標

- ①花泉委員長
- ②後藤委員
- ③石井委員
- ④伊藤委員
- ⑤小島委員
- ⑥高山委員

評価報告書への記載箇所

- ・全体評価＝ 全体評価記載事項
- ・評価できる事項＝  
項目別評価の特筆すべき事項及び評価できる事項に記載
- ・今後期待する事項＝  
項目別評価の今後に期待する事項
- ・評価できる事項(今後に期待する事項)＝  
内容的には今後に期待する事項だが、意見を集約し評価できる事項に記載
- ・評価の考え方＝ 法人評価と評価委員会評価が異なる事項

**中期目標** ①学生の効果的な学修活動を支援するため、全ての学科において入学時から卒業までのカリキュラムの明確な体系化と内部質保証のためのPDCAサイクルを確立し、教育の質の向上を図る。また、幅広い教養を養い豊かな人間性を育むとともに、社会環境の変化に柔軟かつ的確に対応できる能力を養い、市内産業分野をはじめとして社会の様々な分野で専門技術者として活躍することのできる人材を育成する。

第二期中期計画	令和3年度年度計画	業務の実績		評価意見等	大学追加回答	評価報告書への記載事項	
		自己評価	主な実績				
①-1 学修ポートフォリオ等を導入し、取り組みの効果や活用状況の検証等を行い、着実な浸透を図り、学生の効果的な学修活動を支援する。また、教員及び学生相互で修得させる又は修得すべき能力を共有するため、カリキュラム・ポリシー及びディプロマ・ポリシーに基づき、カリキュラムの体系化を行う。さらに、各科目が負う教育目標を明確化し、教育効果を確認しながら改善につなげる仕組みを構築する。	1	教員及び学生双方がシラバスを通じて目的を意識し、ディプロマ・ポリシーに基づく履修指導を行うため、学修度表示の適正化について検討する。	B	新課程の大学ディプロマ・ポリシーに対応する13の能力要素を定め、それらに紐づく科目の整理を行った。また、各授業科目に関連するディプロマ・ポリシーをシラバスに記載した。	学生が自分の成績について不服・異議がある場合に、教員以外の独立した窓口で受け付け、そのことが学生に周知されていることが必要であるが、実際にどのような体制になっているか、確認したい。①  全体評価でも触れましたが、DPの具体的能力として13の能力要素を明示したことは評価できます。一方で、学修度表示や教育改善にこれをどのように活用していくか、中期計画終了時までには教育の質保証の仕組みが構築できることを期待します。②	事務局から異議申立期間についてはUNIPA(学生情報システム)を通じ、期間に余裕をもって周知している。異議申立書については、学生が提出しやすいように事務局窓口提出するように案内している。	①…質問→大学伝達 ②…評価できる事項
	2	学科再編後の学生指導を見越し、学生情報の共有を円滑に実施するため、期首に実施している学生面談の記録を学生情報システムを行うことを原則とする運用に統一する。	B	2～4年生については、これまでどおり各学科の学年担当教員による成績不振者面談を行い、その結果をUNIPA(学生情報システム)に入力してもらう運用とした。 また、学科再編等準備委員会学生部会において再編後の学生指導方法について検討を行い、教育プログラム配属前の1年生については授業への欠席が多い学生を対象にアドバイザー教員(現学年担当に相当)による面談を行い、学生指導記録をUNIPAに入力してもらう運用とする予定である。これにより、2年進級時の教育プログラム配属後も、担当教員が学生の過去の指導履歴を参照することが可能となる。	システムに入力された面談記録は、限られた教員のみが参照可能であろうと思われるが、その点を明記した方がよい。個人情報保護の観点から、当該学生の面談記録が適正に管理されていることを示したい。⑥	システムに入力される面談記録は学生指導に関わる内容を入力してもらっているため、常勤教員全員と限られた事務局職員が参照可能となっており、学内の教員間での情報共有を図っている。 個人情報保護の観点からは、「情報セキュリティ対策基準に基づく運用方針」に則り適正に管理している。	⑥…意見→大学へ伝達

	3	学修成果の把握を目的として、学修成果アンケートを実施する。また、アンケート結果を分析し、教育活動改善のための取組を検討する。	B	2月に令和3年度卒業（修了）生向け学修成果アンケートを実施した。外国語力の習得状況を明確に把握するため、アンケート項目として「外国語文献の読解力」を追加した。 アンケートの結果、回答率については令和2年度よりも増加し、「専門分野の基礎的学力」及び「専門分野の研究能力」については、達成状況が8割という結果が得られた。「外国語に関する知識・理解・運用能力」については、令和2年度よりも達成状況が約10%増加したが、約4割という結果になったため、令和4年度から英語のクラス編成を少人数制とするなどの改革を行うこととなった（詳細については、年度計画No.6を参照）。	「外国語に関する知識・理解・運用能力」についての改善点がクラス編成の少人数制とありますが、その改善策で4割を何割まであげる目標の改善策でしょうか？ 理解促進に対して少人数で促すことはとても良いことだと思いますが、それ以外に原因があればそれも改善点の余地があると思いませんか？③	「外国語に関する知識・理解・運用能力」に関する達成状況について、約4割の実績を何割まで上げるかの目標は具体的に設定していないが、英語科目については英語A～Dを必修科目とし、クラス編成を学群をベースにした習熟度別3クラス編成とし、自由選択制から固定クラス配属とし、発信型科目は更に1クラスを二つに分けた少人数制とし、TOEIC-IPテストの上位者を対象としたアドバンスト科目を新設するなどの改革を行うことで、英語力を確実に身に付けさせ、達成状況の向上に努める。	③…今後に期待する事項、質問→大学へ伝達
【担当者（計画遂行責任者）：基礎教育センター運営会議、基礎教育センター協議会】							

中期目標		②基礎教育センターを中心に、初年次教育科目及び基礎教育科目の充実を行い、専門教育を行うために必要な基礎学力の確保を行う						
第二期中期計画	令和2年度年度計画	業務の実績		評価意見等	大学追加回答	評価報告書への記載事項		
		自己評価	主な実績					
2	②-1 基礎教育センターを中心に基礎教育科目のカリキュラム・ポリシーの確立及び科目の充実を図る。また、その後の学修状況からその有効性を検証し、必要に応じて改編する。	4	平成30年度に策定した基礎教育センターカリキュラム・ポリシーに基づいた科目構成や教育方法となっているのか、引き続き検証を行い、必要に応じて改編する。 また、令和4年度からの学科再編に合わせた科目編成や時間割などを検討する。	B	学科再編等準備委員会教務部会の議論の進行に対応して、学科再編に合わせた教養基礎科目の科目編成や時間割などを検討した。 ・数学は微分積分学Ⅰを週1回とする代わりに同Ⅰ、Ⅱを必修化し、解析学基礎を新設、人文科目では言語学、生命倫理の閉講、理科は物理学Ⅰ、化学Ⅰ、生物学Ⅰの選択必修化などの改革を行った。 ・学群単位となる新1年生に対してきめ細かな教育を行う少人数クラス実現のため、同一科目の複数クラス開講を進めた。一方で評価の公平性のため、共通期末試験を行うこととした。 ・シラバスの記載項目である「授業の教育目的・目標」、「学科の学習・教育目標との関係」の記述について、再編後のポリシーとの関係性を検証した。	・専門基礎の科目を手厚くする必要上、人文科目が閉講となったのはやむを得ないが、専門以外の科目の受講について、学生の意見はどうでしょうか。 ・共通期末試験の実施に際しては、常に担当教員相互の調整が求められると思います。この点についての対応はいかがでしょうか。⑥	・この点に関して学生からは特に意見を聞いていませんが、今回の改編は人文科目を縮小することを意図したものではありません。「言語学」は常勤教員の退職に伴うもので、「生命倫理」の内容は「技術者倫理」に含まれるよう変更されました。これまで前期または後期に開講していた人文系科目は基本的には全て、前期と後期両方で開講するよう変更し、むしろ受講機会は増えています。 ・複数の教員が担当する数学科目の場合、問題作成、試験実施方法、採点方法、成績の基準決定など、各段階で頻りに打ち合わせを行いました。初年度ということもあり、その労力は大きかったそうです。公平性の確保に対してそれだけ労力を費やすべきかについては、今年度の実施状況を鑑みて検討を行う予定です。	⑥…質問→大学へ伝達

3	②-2 専門科目を学ぶ基礎として、また多文化共生社会に必要とされる英語力を確実に身につけさせるため、より効果的な授業を実施する。	5	<p>新入生全員を対象に実施しているTOEIC-IPテストについて、当日受験できなかった学生への対応を検討する、</p> <p>また、新入生の一斉受験に加えて、3年生の一斉受験について実施方法などを検討する。</p>	B	<p>新入生を対象としたTOEIC-IPテストの受験率は99.3%となり、ほぼ全員の受験となった。昨年度の87.4%より向上した要因としては、受験時期を9月から4月の入学ガイダンスの日と同日にしたこと、また受験料を入学時諸費用一括納入に追加して徴収したことが考えられる。</p> <p>当日受験できなかった学生についてはALC NetAcademy NEXTというeラーニングソフトウェアを使い、TOEIC模試を受験させ、結果を提出させた。</p> <p>3年生については令和4年9月のガイダンス時に受験させることを決定し、実施計画を定めた。</p>	<p>・受験率が横ばいの状況が続いていた中で、前期に受験率向上のための対策を策定し、その結果、受験率が大きく向上したことは評価できると思います。④</p>	④…評価できる事項
		6	<p>令和4年度からの学科再編にあわせて、英語科目の編成を検討する。</p>	B	<p>英語力を確実に身に付けさせることを目的として、教える側と学生の双方にとってメリットのある習熟度別のクラス編成について検討した結果、英語科目については英語A～Dを必修科目とし、クラス編成を学群をベースにした習熟度別3クラス編成とし、自由選択制から固定クラス配属とし、発信型（スピーキングやライティングをメイン活動とする）科目は更に1クラスを二つに分けた少人数制とし、TOEIC-IPテストの上位者を対象としたアドバンスト科目を新設するなどの改革を行った。</p>	<p>・英語科目やクラス編成をしたことによる英語力向上の成果を次年度以降示していただけると評価する際にわかりやすいと思います。④</p>	④…今後に期待する事項
	【担当者（計画遂行責任者）：基礎教育センター運営会議、基礎教育センター協議会】						

中期目標		③工学の各分野に対する高い関心と基礎的な学力を持ち、将来国内外の社会において活躍したいと考える向上心のある多様な人材を受け入れる。						
第二期中期計画		令和2年度年度計画		業務の実績		評価意見等	大学追加回答	評価報告書への記載事項
				自己評価	主な実績			
4	③-1 アドミッション・ポリシーに基づき、入学者選抜を行い、工学を学ぶ基礎を修得し、工学を学びたいと考える多様な学生を受け入れる。また、アドミッション・ポリシーを継続的に検証し、見直す。	7	学科再編を踏まえ、アドミッション・ポリシーに基づいた令和4年度入学者選抜試験を適切かつ確実に実施する。	B	令和4年4月の学科再編を見据え、新たに学群ごとのアドミッション・ポリシーを策定し、入学者選抜要項や各学生募集要項に基づき、入学者選抜試験を適切に実施した。	新課程で実施したR3年度の合格者平均点、最低点ともに、旧課程のR2年度と比較して低下しているように見えます。入試問題の難易度の影響ではなく、合格者の学力の低下が考えられる場合は、基礎教育でのフォローが必要なため、入学前教育との連携も含め、継続的な検証が必要と考えます。②		②…今後に期待する事項
		8	令和2年度から開始した入学前教育の成果を検証するため、学期ごとに入学前教育実施対象者の成績を収集するとともに、後期終了時に対象者へのアンケート調査を実施する。	B	<p>前期終了前（7月）に対象学生に対し、アンケート調査を実施した。効果検証に関しては、引き続き、経過観察が必要であるが、アンケートの中で、実施目的とする「基礎学力の向上及び学修習慣の維持」に関する質問に対しては、有効又は適切とする回答が多く見受けられた。</p> <p>【結果概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・回答率 38.1%</li> <li>・学修習慣維持に有効である 75.0%</li> <li>・大学学修の基礎的な内容として適切である 81.3%</li> </ul> <p>また、入試区分別GPA推移状況を見ると、入学前教育を実施した学生については一般選抜の学生と比較しても上昇傾向が見られるため、一定の効果は出てきていると考えられる。</p> <p>【入学前教育実施対象入試区分のGPA推移状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・学校選抜型 <ul style="list-style-type: none"> <li>2019年度（令和元年度 入学前教育実施前） 1.98</li> <li>2020年度（令和2年度） 2.24</li> <li>2021年度（令和3年度） 2.26</li> </ul> </li> <li>・総合型選抜B <ul style="list-style-type: none"> <li>2019年度（令和元年度 入学前教育実施前） 1.76</li> <li>2020年度（令和2年度） 1.79</li> <li>2021年度（令和3年度） 1.98</li> </ul> </li> </ul>	<p>・年度計画には「後期終了時にアンケート調査を実施」とありますが、実績では「前期終了前」に実施しております。「後期終了時」のアンケートは実施されたのでしょうか？</p> <p>・年度計画で予定している実施時期を変更した場合には、主な実績に変更した旨を記載していただくと、よりわかりやすいと思います。</p> <p>・アンケートの回答率が38.1%と低い値であるため、成果検証の精度も低くなってしまうと思います。回答率を上げる対策を検討してもよろしいかと思います。④</p> <p>GPAの推移状況から入学前教育の成果が出ているといえるが、アンケート回答者が16名で回答率38.1%はいささか心もとないように思います。入学前教育としての適切な課題をあてがう上でも、回答率を上げてほしい。⑥</p>		④…今後に期待する事項 ⑥…今後に期待する事項
【担当者（計画遂行責任者）：入試委員会、教務委員会】								

1	大学の教育研究等の質の向上に関する目標							
(1)	教育に関する目標							
イ	大学院教育に関する目標							
中期目標		①大学院においては、社会情勢の変化や時代のニーズに対応するとともに、内部進学を促進させるなど4年制の学部との教育的連携を確立し教育の質の向上を図る。また、博士前期課程では、専門的基礎能力の向上と研究能力の養成を行い、博士後期課程では、先駆的・先進的な技術課題に取り組む能力を高め、豊かな創造性と主体性を備えた高度専門技術者及び研究者を育てる。						
第二期中期計画		令和3年度年度計画		業務の実績		評価意見等	大学追加回答	評価報告書への記載事項
				自己評価	主な実績			
5	①-1 学部学生に対して大学院進学ガイダンスを行う等、大学院への進学率の向上や内部進学を促進に取り組む。	9	内部進学を促進・増加させるため、広報活動を行う。	B	本学博士前期課程を修了し、社会人となった卒業生を講師に招き、各専攻ごとに大学院進学ガイダンスを実施した。講師から、進学の経緯やメリット、大学院生活などの実体験に関する講演があり、大学院進学を意識付けを行うことで、内部進学を促進した。	ガイダンスは学部生の全学年を対象としているのでしょうか、高学年の学生に絞っているのでしょうか？ ⑥		⑥…質問→大学へ伝達
6	①-2 博士前期課程では、工学部6年制等の動向を踏まえ、学部と博士前期課程における教育的連携を意識したカリキュラムの構築や制度を実施する等、専門的基礎能力の向上と研究能力を養成する。	10	学部と博士前期課程の教育連携を図るため、令和3年度後期から、学部生を対象とした大学院科目の早期履修制度を開始する。	B	計画通り、令和3年度後期から大学院科目の早期履修制度を開始した。 2学科18人、延べ43科目（1人平均2.4科目）の申請があり、履修を許可した。	・申請人数の内訳を見ると2学科ですが、他の3学科については早期履修制度の適用がなかったということでしょうか。もしくは申請者がいなかったということでしょうか。④  早期履修を許可する要件はあるのでしょうか？ また、早期履修を希望した学生の状況（成績や動機など）はどうでしょうか？⑥	・早期履修制度は全学科が対象となっている。令和3年度については、他の3学科からの申請者がいなかった。  ・早期履修申請のための要件としては、「当該年度に工学部の卒業予定年次に在籍する者」、「本学大学院に進学を希望している者」、「前年度末時点の所属学科におけるGPAが各所属学科が定める基準以上である者」となっている。また、令和3年度に早期履修をした学生は全員本年度本学の大学院に進学している。	④…質問→大学へ伝達 ⑥…質問→大学へ伝達

		11	<p>分野横断型シンポジウムを開催し、博士前期課程の学生が研究内容についての学内発表を行い、併せて異分野との交流を促進するための専攻間の交流機会を設ける。</p> <p>また、各専攻の発表における最優秀賞を表彰することにより、研究意欲向上の動機づけとする。</p>	B	<p>分野横断型シンポジウムを令和4年2月14日から18日まで、5日間に渡り、Zoomによるリモート開催で実施した。</p> <p>各専攻の発表に対し、異分野の学生や教員の聴講が増える仕掛けとして、特別講演会、一般財団法人採択による研究発表、博士後期課程発表、重点課題対応研究発表、退官教員による最終講義という各講演を分散開催とした。(一般にも公開した特別講演会には62人の教職員・学生・一般の参加があった。)</p> <p>また、各専攻から優秀発表者を選考する優秀表彰を令和3年度も引き続き実施し、学生の研究意欲の更なる向上に努めた。</p>			
7	①-3 博士後期課程では、国内外の先駆的・先端的な研究に積極的に参画させ、主体的・創造的に課題解決をする能力を養成する。	12	<p>分野横断型シンポジウムを開催し、博士後期課程の学生が研究内容についての学内発表を行う場を設ける。</p> <p>また、シンポジウムにおいて、時代を特徴づけるテーマによる特別講演会を実施するとともに、本学が重点的に取り組む課題として支援を行った研究(重点課題対応研究費)の成果発表会を追加することで、先駆的・先進的な研究への参加を喚起する。</p>	B	<p>博士後期課程2年生が、取り組んでいる研究の進捗状況について発表を行った。前期課程の2倍の発表時間(40分)による質疑や各発表者への学長による講評を行うことで、課程最終年度となる翌年度の研究計画をブラッシュアップできるよう配慮した。</p> <p>前学長による特別講演会では、「分野横断」の意義や必要性について、環境工学分野と生命工学分野を融合した工学という視点により各研究における気付きが新たな展開につながるなど、今後の工学研究における示唆に富んだ内容の講演を一般公開により開催した。</p> <p>重点課題対応研究費の最終年度に当たる教員から研究内容の成果発表を行ったほか、新たに「学生と共に拓く地域の未来研究に関する講演」として、一般財団法人前橋工科大学研究教育振興財団の支援を受けた教員が研究内容の成果発表を行い、今後の目指す方向性の一つである学生協働・地域連携型研究の仕組みを共有した。</p>			
		13	<p>企業との共同研究や国際学会などに学生を積極的に参加させ、課題解決能力を養成する。</p>	B	<p>共同研究・受託研究の契約を締結し、研究を進める中で、学生及び大学院生が研究補助員等として研究に協力した。</p> <p>国際学会への参加については、学生旅費支援制度により助成を行っているが、昨年度に引き続き、今年度も新型コロナウイルス感染拡大防止のため、参加を見送った。</p>	<p>国際学会への参加をコロナ禍において参加を見送ったとありますが、企業との共同研究の部分の評価だけで自己評価が「B」となると国際学会への参加の部分の評価は何も自己評価に影響をしていないと感じてしまいました。③</p>	<p>R3：共同・受託研究の研究補助員・RAの延べ雇用人数59人(研究補助員55人、RA4人)</p> <p>R2：共同・受託研究の研究補助員・RAの延べ雇用人数40人(研究補助員34人、RA6人)</p> <p>・R2から19人増加したが、国際学会への参加を見送ったため「B」評価とした。</p>	③…評価の考え方
	【担当者(計画遂行責任者)：教務委員会、広報委員会】							

中期目標		②大学院の入学者を確保するとともに、独創的な発想力と、研究に対する実行力を持ち、専門分野を極めたいという意欲のある人材を受け入れる。						
第二期中期計画		令和3年度年度計画		業務の実績		評価意見等	大学追加回答	評価報告書への記載事項
				自己評価	主な実績			
8	②-1 アドミッション・ポリシーに基づき、入学選抜を行い、入学者を確保する。また、アドミッション・ポリシーを継続的に検証し、見直す。	14	アドミッション・ポリシーに基づいた令和4年度入学選抜試験を適切かつ確実に実施する。	B	大学院博士前期課程（7月日程、2月日程）及び大学院博士後期課程（2月日程）の入学選抜試験をアドミッションポリシーに基づき、適切に実施した。			
	【担当者（計画遂行責任者）：入試委員会】							

1	大学の教育研究等の質の向上に関する目標
(2)	研究に関する目標

中期目標		①基礎から応用に至る幅広い研究を展開し、その成果を社会に還元することにより、持続可能な社会の発展に貢献する。						
第二期中期計画		令和3年度年度計画		業務の実績		評価意見等	大学追加回答	評価報告書への記載事項
				自己評価	主な実績			
9	①-1 学内をはじめ他大学や民間企業との共同研究を推進し、幅広い研究を実施するとともに、研究の成果を地域の課題解決等に還元する。	15	学科相互・教員相互の連携により学内共同研究の充実を図る。	B	学科相互・教員相互の協働を促進し、本学の教育・研究活動の充実を図ることを目的として、「分野横断型研究事業」を実施した。 また、「重点課題研究費」においては、学科を横断し、教員が連携した申請があり、学科相互・教員相互の連携が促進された。			
		16	産官学連携コーディネーターを中心に、関係機関や企業との連携を強化し、共同研究を充実させることで、地域などの課題解決に取り組む。	B	前橋市、前橋商工会議所と連携した御用聞き型企業訪問を実施し、企業が抱える課題を把握して、本学との共同研究で解決を図れるよう、共同研究の内容を充実させた。また、群馬大学を中心としたりょうもうアライアンスと連携し、企業からの依頼分析や技術相談の相互紹介、分析装置や大型設備の共同利用についての情報を共有し、地域などの課題解決に努めた。			

	17	研究業績の一元管理を行うため、各教員に対して研究実績などを研究業績管理システムに適時入力するよう啓発する。	B	研究実績については、教員が随時入力可能な研究業績プロにより管理している。掲示板で情報更新を随時行うよう全教員向けに周知するとともに、研究委員会や科研費講演会等において周知を行った。	・左記の「研究業績プロ」は「研究業績プログラム」か？ ・researchmapの扱いがどのようになっているか、確認したい。①	・「研究業績管理システム」のシステム名称です。 ・本学教員は研究業績プロに入力することでresearchmapのデータを連携更新することが可能です。	①…質問→大学へ伝達
	18	研究の成果を社会に還元するため、学術団体論文誌などへの論文投稿数（作品出展含む）を全学で令和2年度と同程度とする。	A	研究委員会において論文等の投稿や作品等の製作を奨励した。 また、令和3年度から新理事長及び新学長が就任したことに伴い、第二期中期計画について大幅な見直しを実施したが、数値目標として「学術団体論文誌等への論文の掲載数（累計）目標値：420件」が掲げられている。 新理事長及び新学長は、学術研究を非常に重要視しており、研究に積極的に取り組むよう常に教員に対して意識改革に努めていたことから、論文掲載に直結する投稿数について、令和2年度より約1割増加した。	論文投稿数が増えたことは評価できます。概要版によれば掲載数も増えているので、掲載数のデータも示すべきと思います。⑥	○論文掲載数（累計） R3：210編 R2：131編	⑥…評価できる事項、意見→大学へ伝達
【担当者（計画遂行責任者）：研究委員会】							

中期目標		②研究活動の向上を目的として、分野別や個別の研究にとどまらず、学内共同研究や分野横断的な研究の促進を図るとともに、科学研究費補助金等の競争的資金の獲得拡充を図る。						
第二期中期計画		令和3年度年度計画		業務の実績		評価意見等	大学追加回答	評価報告書への記載事項
				自己評価	主な実績			
10	②-1 学内共同研究や分野横断研究の推進、競争的資金の獲得拡充に向け、講習会を実施する等、支援制度の充実や支援体制の構築をする。	19	科学研究費助成事業への応募率を向上させるため、学内説明会を開催する。	B	ロバスト・ジャパン(株)への委託による講演会を令和3年8月23日（月）にZoomにて開催し、科学研究費の近年の動向や、申請書の書き方等の講演を行った。また、当日の講演の録画動画を後日、学内限定で公開した。講演会及び動画視聴期間終了後に回収したアンケートでは、「非常に良かった」、「良かった」と回答した教員の合計が88.8%となった。			



	20	科学研究費助成事業への応募率向上や採択率向上を目的に実施した取組について、その効果を検証し、令和3年度以降に実施する支援内容を検討する。	B	令和2年度に引き続き、ロバスト・ジャパン(株)への委託による申請書の添削支援を実施した。令和3年度は7人の教員が添削支援を受講し、2人の教員について令和4年度科学研究費が採択となり、総額8,320,000円の研究費が交付される予定である。 また、研究委員会において、科学研究費の応募・採択率上昇に向けた施策として、大型の科学研究費が採択となった教員へのインセンティブや、科学研究費不申請教員に対する学内研究費の減額等の検討を行った。その結果、令和4年度採択課題から、大型の科学研究費を獲得した教員には間接経費の50%分の経費を使用して、補助員の雇用やプレハブの建設ができることとなった。	・科研費に応募し採択されるためには、教員の方の労力が大きくかかると思いますので、大型案件が採択された場合に大学側からインセンティブを受けられることは、教員に対する評価方法としては良い取組だと思います。④	④…評価できる事項
【担当者（計画遂行責任者）：研究委員会】						

中期目標		③産官学連携による学内外との組織的研究を積極的に実施する。						
第二期中期計画		令和3年度年度計画		業務の実績		評価意見等	大学追加回答	評価報告書への記載事項
				自己評価	主な実績			
11	③-1 周辺の教育研究機関、民間企業、前橋市等の行政機関との連携を強化し、共同研究の充実を図る。	21	前橋市、前橋商工会議所と緊密に連携をとり、御用聞き型企業訪問事業を実施する。	B	前橋市、前橋商工会議所と連携しながら、産官学連携コーディネーターを中心に事業を実施し、3件の共同研究に結び付けることができた。令和3年度もオンラインミーティングを活用するなど、新型コロナウイルス感染拡大の中でも事業継続を図った。 今後も引き続き相談を実施し、共同研究に結び付けて行く。			

		22	<p>りょうもうアライアンス（群馬大学、足利大学、群馬高専）を活用し、関係機関や金融機関、民間企業との連携を強化するとともに、連携協定締結機関などとの協力体制の構築を強化し、共同研究の充実を図る。</p>	A	<p>りょうもうアライアンスにおいて定期的な会議開催等により企業からの依頼分析や技術相談の相互紹介、分析装置や大型設備の共同利用についての情報共有を行った。</p> <p>また、連携協定締結機関とカーシェアリングサービス契約を締結し、当該サービスを利用することで広瀬団地再生の共同研究の充実（広瀬団地と大学間のワンウェイサービス）を図ることができた。</p> <p>このほかにも、コンソーシアム（県、研究機関、金融機関、企業）主催の社会実装事業プランプレゼンテーションに本学から3件がエントリーし、企業とマッチングを図ることができた。現在、パートナー企業と具体的な連携について議論を進めている。</p>	<p>・連携協定締結機関と協力して、地域活性化に向けた共同研究を具体的に進めることが出来たことは、非常に評価できる取組だと思えます。</p> <p>また今回実施した共同研究は、学生にとっても、学外の様々な人と交流を図ることで、自分たちが行った活動の成果を直接実感できることに繋がるため、大学内だけでは学ぶことのできない貴重な経験となると思いますが、学生側の視点からも評価できると思えます。④</p> <p>・カーシェアリングについては、第1回の委員会で説明いただきましたが、この項目をA評価とする根拠はカーシェアリングに関わる共同研究によるところが大きいということでしょうか。そうであれば、その点を強調すべきかと思えます。⑥</p>	<p>④…評価できる事項 ⑥…全体評価、評価の考え方</p>
	【担当者（計画遂行責任者）：研究委員会、地域連携推進センター会議】						

1	大学の教育研究等の質の向上に関する目標							
(3)	地域貢献に関する目標							
中期目標		①地域の教育機関、周辺大学及び産官学との連携を推進するとともに、市内産業等の喫緊のニーズを把握した上で地域社会への貢献を果たし、地域の活性化を図る。						
第二期中期計画		令和3年度年度計画		業務の実績		評価意見等	大学追加回答	評価報告書への記載事項
		自己評価	主な実績					
12	①-1 企業訪問等を通して、地域企業の課題やニーズを把握し、本学教員の研究領域とのマッチングや他教育研究機関との連携を行い、課題解決に向け取り組む。	23	産官学連携コーディネーターを中心として、積極的な企業訪問と様々な媒体での技術相談窓口の周知を行い、本学の地域活性化研究事業や共同研究、前橋市をはじめとした支援機関で実施している施策情報などを活用し、地域企業を支援する。	B	産官学連携コーディネーターを中心に130件の企業訪問を行った。また、令和3年度についてもオンラインミーティングを活用するなど、新型コロナウイルス感染拡大の中でも事業継続を図った。技術相談については、地域連携推進センターチラシ等で周知を図り、26件の技術相談があった。また、本学での対応可能課題について相談を受けるだけでなく、前橋市や群馬県の助成金等に関する案内も行った。			

	24	めぶく。プラットフォーム前橋（市内六大学、前橋市、前橋商工会議所）において情報共有を行い、地域企業の課題解決に向け連携して取り組む。	B	令和3年8月5日に共同事務局会議、9月27日に第6回会議（第3回運営委員会）、12月24日と令和4年1月13日に共同事務局会議を開催した。また、地域企業の課題解決に向けて令和4年3月26日にプレリカレントスクールを中心市街地で開催して、令和4年度の本格稼働に向けて検証を行った。さらに、地域への人材定着を目的として、中高生向けの共同公開講座をオンラインで配信した。			
【担当者（計画遂行責任者）：地域連携推進センター会議】							

中期目標		②地域貢献に関する意欲を高めるため、地方自治体等が行う各種事業に教員や学生を積極的に参画させる。						
第二期中期計画		令和3年度年度計画		業務の実績		評価意見等	大学追加回答	評価報告書への記載事項
				自己評価	主な実績			
13	②-1 公開講座やこども科学教室等の市民を対象とした地域貢献事業を実施し、学生の社会活動への意識を醸成するとともに、教育や研究の成果を広く社会に還元する。	25	工学に関心のある市民を対象とした専門講座を開催する。	B	希望学科による専門講座を開催した。令和3年度も引き続き、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、Zoomによるオンライン形式で開催した。令和2年度は2講座開催であったが、令和3年度は5講座を開催し、本学ホームページや広報まえばしに参加募集を掲載したほか、過去の参加者に対してダイレクトメールの送信等で周知を図った結果、令和2年度よりも78人増加して121人の参加があった。今後も、より多くの方々に参加していただける開催方法を引き続き検討していく。	毎回、専門分野の講座の受講を希望するリピーターの参加者も一定数いると思うので、個別の案内は効果的だと思います。⑥		⑥…評価できない事項
		26	市民の生涯学習の場として、また研究成果や教育成果を市民の方に知ってもらう機会として、公開講座を開催する。	B	令和3年度も引き続き、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、Zoomによるオンライン形式で開催した。今後、より多くの方々に参加していただける開催方法を検討していく。	オンラインによる開催をコロナウイルス感染防止のためだけでなく、内容によってはオンラインの利点を活かした講座として積極的に推進することも必要かと思えます。⑥		⑥…今後に期待する事項
		27	こどもの理科への関心を高め、楽しみながら理科・科学技術の夢や面白さを知ってもらうことを目的に、こども科学教室を開催する。	B	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、キャンパス開催を中止し、オンラインこども科学教室を実施した。大学の公式YouTubeチャンネルにおいて、7月27日～8月24日に科学実験等の動画を配信した。さらに、令和3年度は、新たな取組として、会場で一緒に実験している雰囲気を感じられるよう、8月7日にZoomによるリアルタイムでの講座も実施した。	オンライン開催によって、多くの視聴があったことは喜ばしいことですが、家庭で子供が視聴するとなると、ネット環境の管理など、親の負担もあろうかと思えます。可能であれば、そのあたりの調査をしてはいかがでしょうか。⑥	・オンラインこども科学教室の演示は、保護者と一緒に参加するものであるため、開催趣旨から、調査は不要と考えます。	⑥…意見→大学へ伝達

		28	学びたい大人を対象に、地元地区（上川淵、下川淵など）との連携により、おとなの科学教室を開催する。	C	おとなの科学教室は、代替策を検討したものの、参加者に高齢者が多いため、オンラインでの開催は難しく、また、大学に実際に来るといことが好評であった。学内での実施に当たっては、学生の協力も必要となるため、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点を含めて地域連携推進センター会議で協議した結果、令和3年度も中止することとした。 おとなの科学教室については、目的を含めて地域連携推進センターにおいて今後、必要性を検討することとした。	感染防止対策の観点で中止をし、今後必要性を検討とありますが、コロナ前の参加人数や元々参加人数を何人で行おうとしていたかがわかるとわかりやすいと思いました。③  感染予防を最優先とする必要があり、中止はやむを得ないと考えます。⑥	・おとなの科学教室は、令和元年度の開催が最後であるが、募集人数40人のところを22人の参加があった。	③…意見→大学へ伝達 ⑥…意見→大学へ伝達
14	②-2 前橋市をはじめとする地方公共団体等が実施する各種事業について、情報収集を行い、教職員・学生に広く周知を行い、積極的に各種事業に参加させ、地域社会の一員としての役割を果たす。	29	前橋市をはじめとする地方公共団体が実施する各種事業の情報を収集し、教職員・学生に周知する。	B	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、地方公共団体が実施するイベント等が中止となり活動を行えない状況であったが、随時情報収集に努めた。 また、前橋市が主催したバーミンガム市とのオンライン交流事業に、地域貢献学生スタッフを2人派遣した。			
		30	地域貢献学生スタッフの登録学生を増やすため、広報及び情報提供を強化するとともに一層の活動の充実化を図る。 また、地域貢献学生スタッフが主体となった新しい地域貢献事業の実施を検討する。	B	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、新入生のガイダンスでは周知することができなかったが、新入生へのチラシ配布及び学生専用サイトへの掲載や、学内の掲示板へのポスターの貼付を行い、地域貢献学生スタッフへの登録の周知を図った。 令和3年度は、群馬中央医療生協のスタッフや、前橋市が主催するバーミンガム市の学生とのオンライン交流に学生を派遣した。			
		31	こども科学教室の運営に学生を参画させ、コミュニケーション、プレゼンテーション、デザイン及びプロデュースの能力の養成をする。	B	科学実験等の動画を企画・作成することで、目標としていたスキルの多くを育むことができた。	30名の学生が参加し、目標としていたスキルの多くを高めることができたことは評価できます。一方で、正課授業でないため、正課以外の活動で身につけた能力を学修成果としてどのように位置づけ、評価していくのか、検討する必要があると考えます。②  こども科学教室の3つのテーマへの参加者（申込者）はどのくらいだったのでしょうか？⑥	・Zoom講座参加組数：98組（No.27の補足事項に記載があります。）	②評価できる事項 ⑥…質問→大学へ伝達
		32	地元地区が主催する連携事業に対し、教職員・学生の積極的な参加を促進する。	B	下川淵公民館が主催するプログラミング教室（10月30日）に教員を講師として派遣するとともに、学生も補助講師として派遣し、地域連携事業の推進を図った。このほかにも、足利市助戸公民館が主催する「はやぶさ2」に関する説明会（11月12日）に教員を講師として派遣した。	それぞれの事業への市民の参加人数はどのくらいだったのでしょうか？⑥	・プログラミング教室：12人 ・助戸公民館：50人	⑥…質問→大学へ伝達
	【担当者（計画遂行責任者）：地域連携推進センター会議】							

1	大学の教育研究等の質の向上に関する目標							
(4)	国際交流に関する目標							
中期目標		①海外の大学・研究機関等との教員相互の連携を深めるとともに、留学生の受入、学生の留学環境の整備などを通じて教員・学生の国際交流を実施することで、研究と教育の充実を図る。						
第二期中期計画		令和3年度年度計画		業務の実績		評価意見等	大学追加回答	評価報告書への記載事項
				自己評価	主な実績			
15	①-1 共同研究の充実や教育上の国際交流を図るため、海外の大学等研究機関との連携を強化するとともに、教員・学生への支援制度を充実させる。	33	共同研究や教育上の国際交流の充実のため、協定などに基づき、海外の大学への教員・学生の派遣や受入を行う。	B	令和3年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、協定に基づく海外の大学との交流は全て見送った。 なお、前橋市が主催する事業ではあるが、バーミンガム市の学生とのオンライン交流に学生を派遣した。	上記業務の実績から読み取るとバーミンガム市のオンライン交流に学生が2名だと思いましたが、評価において2名でも「B」で良いのでしょうか？ ・オンライン交流だからこそ現地で実施より参加人数を増やせると思いました。なので私の私見だと予定していた現地参加人数を上回らすような促しをするのが通常かなと思います。その上で2名の参加が「B」評価ではその程度の計画なのかなと思ってしまいました。③  コロナウイルス感染状況が拡大傾向にあっては、人的交流の中止はやむを得ないと思います。オンラインによる交流を実施した点は評価できると考えます。⑥	・新型コロナウイルスの影響で、海外大学との交流が全くできない可能性があった中で、2名の学生がオンライン交流できたことは、「B」評価に値すると思います。	③…評価の考え方 ⑥…評価できる事項
		34	海外語学研修に参加する学生に対し、学業に専念できるよう経済的支援を行う。	C	新型コロナウイルス感染症の影響に伴う国による出国制限や、業務縮小により旅行会社からの留学パッケージの提供が困難等やむを得ず未実施となったが、状況改善を想定して、各種手続の準備を進めた。 令和4年度も今年度と同様の状況が見込まれるため、学生の安全確保を最優先に検討を進めることとなった。	・新型コロナウイルスの影響は令和4年度も続くと思われませんが、海外語学研修への参加をオンライン研修に切り替える等の代替手段等の検討は何かありますでしょうか。④  現地への派遣が困難な状況なので未実施となったのはやむを得ませんが、オンラインによる研修プログラムを用意している海外の大学もあるので、代替案として検討していただきたい。⑥	・春季（令和5年2月～3月）の実施に向けて、9月の学生委員会で、海外語学研修支援事業の実施内容を検討する予定である。	④…質問→大学へ伝達 ⑥…今後に期待する事項
	【担当者（計画遂行責任者）：地域連携推進センター会議】							

1	大学の教育研究等の質の向上に関する目標							
(5)	教員の資質向上に関する目標							
中期目標		①教員の教育力の向上を目的とした研修等の取組を、組織をあげて積極的に行う。□						
第二期中期計画		令和3年度年度計画		業務の実績		評価意見等	大学追加回答	評価報告書への記載事項
				自己評価	主な実績			
16	①-1 教員相互の授業参観や授業改善アンケートの実施等、FD活動の充実を図り、組織的な教育力向上に取り組む。	35	授業内容・授業方法の改善を目的として、教員相互の授業参観を実施する。	B	<p>前期は、5月31日から6月12日までの期間で授業参観を実施した。なお、同期間は遠隔授業期間中であったため、今後の遠隔授業の全学的なレベルアップを図る観点から遠隔授業の方法・手法について研修することを主眼として、初めて遠隔授業での授業参観を実施し、教員の参加率は55%であった。実施期間は、例年1か月程度で行っているが、今回は2週間に短縮して実施したことにより、スケジュールが合わずに参加できなかった教員もいた。</p> <p>後期は、11月22日から12月18日までの期間で対面による授業参観を実施し、教員の参加率は67%であった。</p> <p>特に、遠隔授業期間中で授業参観を行った前期の教員コメントでは、他の教員の良かった点を見習いたいという意見が多数あった。</p>	<p>遠隔授業の方法・手法についての研修を実施したことは、コロナ禍での教育の質の向上という課題においてとても重要な取組で評価できると思います。②</p> <p>とても良い試みだと思いますが、「他の教員の良かった点を見習いたい」という部分をどこが良いと思い、どうアウトプットできて落とし込んでいるかが教員相互の授業参観を実施している目的なのかと思うので、教員間で情報連携できると更に良くなると思いました。③</p> <p>・今後コロナ禍が終息したとしてもリモートでの授業は継続していくと思われるため、遠隔授業での授業参観を初めて行ったことは有意義な取組だと思います。④</p>		②…評価できる事項 ③…評価できる事項（今後期待する事項） ④…評価できる事項
		36	学生の意見を授業改善に活用するため、学生情報システムにより授業改善アンケートを実施する。	B	<p>前期は、前期補講期間、期末試験期間又は授業最終日にアンケートを実施した。学生の回答率について、講義・演習科目は49.2%、実験・実習科目は37.3%であった。</p> <p>後期も、後期補講期間、期末試験期間又は授業最終日にアンケートを実施した。学生の回答率について、講義・演習科目は45.2%、実験・実習科目は41.0%であった。</p> <p>回答内容については、全ての教員が学生情報システム上でいつでも確認できるようになっており、随時、それぞれの授業改善の参考としている。</p> <p>回答率を上げるために、学生宛に複数回、UNIPA（学生情報システム）への掲示とメールをしているが、なかなか回答率が上がらない現状である。回答者の匿名性を確保した上で回答率を上げる方法を引き続き検討する。</p>			

	37	外部FD研修会参加者による学内報告会を実施し、研修会で得た知見を他の教員へ共有する。	B	教員2人が外部研修「大学セミナーハウス主催新任教員セミナー（オンライン開催）」に参加した。11月17日に全教員を集めて対面で学内報告会を実施した。外部研修に参加した教員2人でそれぞれ発表を行った。教員参加率は86.8%であった。 また、この研修会において、令和3年度前期の遠隔授業期間中に実施した授業参観での好事例集を全員に配布し、今後、遠隔授業を実施する際の参考資料とした。			
【担当者（計画遂行責任者）：FD委員会】							

中期目標		②教員の人事評価制度については、研究の成果や実績だけでなく、教育や地域貢献活動における業績等の幅広い活動実績を総合的に評価できる制度とする。						
第二期中期計画		令和3年度年度計画		業務の実績		評価意見等	大学追加回答	評価報告書への記載事項
				自己評価	主な実績			
17	②-1 教員の人事評価については、教育・研究・地域貢献につながるような総合的な評価制度とし、評価の方法及び評価結果の活用について常に検証し、改善する。	38	教員人事評価を実施するとともに、評価制度及び評価結果を検証し、必要に応じて見直しを行う。	B	4月に教員人事評価説明会を実施し、5月に全教員の面談を実施し、目標設定シートをとりまとめた。2月末までに各教員の自己評価シートをとりまとめ、3月中旬に最終評価を実施した。 3月の人事委員会において、現行制度に対し、「評価者、被評価者の負担が大きい」、「評価結果が十分に活用されていない」、「教員の資質及びモチベーション向上に十分つながっていない」等の課題が指摘されたことから、令和4年4月から6月までにかけて、制度の見直しを検討し、7月を目途に見直し後の教員人事評価制度を開始する予定である。	B評価とすることには異議ありません。現行制度に対して指摘された課題は、あらゆる大学における教員評価制度が抱えていると思います。とりわけ全教員の面談は、面談者・被面談者にとって相当な労力を要することは十分理解できます。⑥		⑥…意見→大学へ伝達
		39	教員の勤務意欲の向上を目的として、教員人事評価結果に基づく教員表彰制度（令和3年度から運用開始予定）に基づき、人事評価で高い評価を受け、顕著な活動実績を有する教員を表彰する。	B	3月中旬に実施した教員人事評価の最終評価に基づき、人事評価で高い評価を受け、顕著な活動実績を有する教員を選考し、「教育、研究、地域貢献」の3分野（各1人）での表彰を行った。			
【担当者（計画遂行責任者）：総務委員会】								

中期目標		③教員の採用については、公募制の厳正な運用により、大学にとって有用な人材の確保及び育成を図る。□						
第二期中期計画		令和3年度年度計画		業務の実績		評価意見等	大学追加回答	評価報告書への記載事項
				自己評価	主な実績			
18	③-1 教員の採用については、公募を原則とし、適正な採用方針を定めて実施する。また、新規採用した教員の育成体制を構築する。	40	令和4年度予定の学科再編にあわせて教員を採用する。	B	令和4年度4月着任の教員を4人採用した。 学科再編後の担当プログラムに係る教員数の平準化を考慮し、現行学科にとられない幅広い可能性のある分野の教員を採用した。 ① 構造力学分野 ② 建築構造分野 ③ 生化学分野 ④ データサイエンス・人工知能分野			
		41	令和3年度に新規採用した全ての教員について、教育力の習得及び向上を目的として、学外の研修会に参加させる。	B	オンライン研修会への参加や動画配信サービスなどを活用し、令和3年4月に着任した全教員（4人）が、教育力の習得及び向上を目的とした学外研修会に参加した。			
【担当者（計画遂行責任者）：部局長会議】								

2 業務運営の改善及び効率化に関する目標		①教職員一人一人が、組織における役割を理解し、業務運営の改善及び効率化に向けて取り組む。						
中期目標		令和3年度年度計画		業務の実績		評価意見等	大学追加回答	評価報告書への記載事項
第二期中期計画				自己評価	主な実績			
19	①-1 SD活動の充実を図り、全ての教職員が大学運営に必要な知識・技能を身につけるとともに、組織的に業務運営の改善及び効率化に取り組む。	42	大学運営に必要な知識を習得するため、教職員向けの学内研修会を開催するとともに、一般社団法人公立大学協会の主催する研修会などに参加する。 事務局プロパー職員について、研修計画に基づき、各種研修会に参加し、人材育成を図る。	B	大学運営に必要な知識を習得するため、PROG受検結果に基づく学生への対応方法や自殺予防をテーマにした教職員向けの学内研修会を11月に開催した。 また、公立大学協会主催の研修会を中心として教職員がオンラインでの学外研修会に積極的に参加した。 事務局プロパー職員について、研修計画に基づき、公立大学協会主催の公立大学職員セミナーに2人が参加するとともに、前橋市主催の係長研修に1人が参加し、人材育成を図った。			
【担当者（計画遂行責任者）：FD委員会、事務局】								



中期目標		②簡素で効率的な業務運営が図れる組織体制を構築するとともに、意思決定過程を明確化し、より開かれた組織運営を目指す。□						
第二期中期計画		令和3年度年度計画		業務の実績		評価意見等	大学追加回答	評価報告書への記載事項
				自己評価	主な実績			
20	②-1 事務運営組織については、業務効率化について常に検証し、必要に応じて見直す。業務の意思決定に当たっては、事務決裁規程その他の法令・規則に従い事務を行う。	43	事務局内の業務の偏重状況を分析し、必要に応じて、担当係の業務の見直しや人員の配置を検討する。	B	毎月の時間外勤務時間の状況確認を行い、業務の偏重状況なども確認した。令和3年度の事務局時間外勤務時間については、学科再編業務等の大幅な増加に伴い前年度比で1,329時間の増加(58.8%増)となった。毎月開催する衛生委員会で時間外勤務実績や業務の進捗状況を事務局内で共有したほか、平準化及び効率化を推進するため、所属間等での担当業務の見直しや正規職員と非正規職員の配置見直しを実施した。			
		44	決裁の迅速化及びペーパーレス化を目的として、電子決裁の促進や各種手続きの電子化・簡易化を検討する。 また、委員会などの開催に当たっては、資料の電子化やオンライン会議など、多様な形態を検討し、効率的な運営に務める。	B	事務の効率化を目的として既存グループウェアの機能を利用した簡易電子決裁の活用を推進し、ペーパーレス化及び決裁の迅速化を図ることができた。各種手続きの電子化に関しては、令和4年度から、公用車の使用報告について、ペーパーでの管理をシステム上での管理に変更することとした。 また、委員会などの開催に当たっては、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、オンライン会議で開催するとともに、事務局内の会議では資料の電子化を推進するため、ノートパソコンの持込みによる会議を実施した。なお、令和5年度からの電子決裁システム、勤怠管理システムの導入に向け、令和4年度予算において関連費用を計上し、導入に向けた検討を開始する予定である。			
21	②-2 業務の効率化を目的として、県内公立4大学での合同研修会の実施等、他大学等との連携を図る。	45	大学間連携や効率的な研修会の運営・参加を目的として、めぶく。プラットフォーム前橋、群馬県内公立4大学間連携及び群馬県内国公立大学間連携などの研修会に参加する。	B	群馬県内公立4大学間連携及び群馬県内国公立大学間連携の研修会について、年間を通して5回の開催があり、教職員が積極的に参加した。 めぶく。プラットフォーム前橋の研修会については、開催されなかった。			
【担当者（計画遂行責任者）：事務局】								

中期目標		③教育・研究上の基本組織は、社会情勢の変化や時代のニーズに柔軟に対応するため、必要に応じて改組及び改編を検討する。□						
第二期中期計画		令和3年度年度計画		業務の実績		評価意見等	大学追加回答	評価報告書への記載事項
				自己評価	主な実績			
22	③-1 「公立大学法人前橋工科大学の中期目標の期間の終了時の検討の結果に基づく措置」で指示のあった学科改編について早急に取り組むとともに、社会情勢の変化や時代のニーズに対応している組織となっているか検証し、効率的かつ効果的な教育研究組織へ改編する。	46	引き続き、学科再編に向けて効率的かつ効果的な教育研究組織を検討する。	B	4月には学科再編について、文部科学省に学科再編手続に関する事前相談書類を提出し、7月には文部科学省に学科再編に係る学則変更の届出及び旧6学科の学生募集停止の報告を行った。 効率的かつ効果的な教育研究組織の検討については、教員人事を一元的、計画的かつ柔軟に行い、高度で持続可能な教育研究を推進することを目的として、教員組織と教育組織の分離（教教分離）を行うため、学術研究院を設置することとした。			
【担当者（計画遂行責任者）：評価・改善委員会】								

中期目標		④教職員数について、中長期的な視点で人員計画を策定し、業務運営を的確かつ効率的に行うために必要な体制を整える。						
第二期中期計画		令和3年度年度計画		業務の実績		評価意見等	大学追加回答	評価報告書への記載事項
				自己評価	主な実績			
23	④-1 教職員数について、教育の質保証と研究の展開、大学への社会からの要望等に応えるとともに、学科改編等の指示を踏まえ、人員計画を策定し、検証する。	47	令和2年度に改訂した人事計画に基づき、プロパー職員を採用する。	B	第1次の筆記試験、第2次の集団面接試験及び第3次の個人面接試験を実施し、4人のプロパー職員を採用した。			
【担当者（計画遂行責任者）：部局長会議】								

中期目標		①財務情報の公開等による透明化を図るとともに、財務運営の効率化を図り、法人としての信頼性の確保と経営基盤を強化する。□						
第二期中期計画		令和3年度年度計画		業務の実績		評価意見等	大学追加回答	評価報告書への記載事項
				自己評価	主な実績			
3	財務内容の改善に関する目標							
24	①-1 地方独立行政法人会計基準に則した財務諸表等を作成し、設立団体の承認後速やかに公表する。また、事業の評価・検証を適時行い、財務運営の効率化を図る。	48	地方独立行政法人会計基準に則り、令和2年度決算に係る財務諸表を作成し、6月中に前橋市へ提出する。 財務諸表について、前橋市承認後大学掲示板にて掲示するとともに、大学ホームページで公表する。	B	地方独立行政法人会計基準に則り、令和2年度財務諸表案及び決算報告書案を作成し、6月6日の会計監査を経て、6月16日の経営審議会・理事会にて了承を得た。6月22日に前橋市に決算案として提出し、9月6日に決算承認を得た。			
		49	事業の評価・検証を適時行い、法人としての信頼性の確保、財務運営の効率化や経営基盤強化を図る。	B	法人監事監査規程の定めにより、12月3日に業務監査を実施し、監事から定期監査に係る中間報告書が提出され、財務運営の効率化等を検討することとした。			
【担当者（計画遂行責任者）：事務局】								

中期目標		②自主的かつ自律的な大学運営を行うため、外部資金の積極的な獲得を図り、大学運営に必要な財源を確保する。						
第二期中期計画		令和3年度年度計画		業務の実績		評価意見等	大学追加回答	評価報告書への記載事項
				自己評価	主な実績			
25	②-1 外部資金、競争的資金に関する情報を広く収集し、学内に情報提供をするとともに、申請を支援するための体制を構築する。	50	外部資金等の情報を積極的に収集し、グループウェアで情報を提供する。	B	外部資金等について、外部機関等から募集のあった研究助成の情報やマッチングサービス等を活用して収集した情報を、学内グループウェアにて随時周知した結果、25件の応募があった。			
		51	企業訪問やビジネス交流会に積極的に参加し、共同研究・受託研究などにおける間接経費（総額）を過去2年度の平均額以上にする。	B	産官学連携コーディネーターを中心に企業訪問を行うとともに、令和3年度は新型コロナウイルス感染拡大防止のため、オンラインでの企業面談も行った。ビジネス交流会については新型コロナウイルス感染拡大防止のため、多くのものが中止になったが、東毛地区の市役所・会議所・金融機関が主催するビジネスマッチングフェアに参加した。 また、マッチングサービスや外部助成金等の情報を随時学内グループウェアにて周知し、外部資金の獲得に努めた。 共同研究等に積極的に取り組んだが、共同研究の間接経費については、過去2年間の平均額を下回った。その原因としては、高額の研究費が前年度より少なかったことが考えられる。一方、受託研究の間接経費については、過去2年間の平均額を大幅に上回り、共同・受託研究等の間接経費全体では過去2年間の平均額を上回った。			
		52	マッチングサービスなどの登録により、本学教員の技術情報を広く公開し、外部資金の獲得を図るとともに、大学で保有する特許の活用方法を検討し、実施料の獲得を目指す。	B	マッチングサービス（企業ニーズ情報）を活用し、本学教員の技術情報を公開するとともに、本学HPにおいて保有特許を掲載し周知を図った。また、科学研究費不採択案件など、産業応用の可能性があるものの提案先がない「未活用の研究アイデア」をデータベース化し、マッチングサービスを行う企業とシステム利用に関する協定を締結した。 共同研究先との共有特許について、本学初となる特許実施契約を締結した。また、共同研究先とともに医療・福祉関係施設において特許製品のデモンストレーション等を行うなど、大学の知名度の向上や販路拡大に努めた。	・共同研究先との共有特許について、貴学で初めて特許実施契約を締結できたことは取り組みの成果であり、評価できると思います。 ・また、「HPでの保有特許の掲載」や「マッチングサービスを行う企業とシステム利用に関する協定を締結」等とありますが、これらにより、外部資金獲得の効果がどの程度あったのかを、今後示していただくとわかりやすいと思います。④		④…評価できる事項、全体評価

26	②-2 同窓会や市内企業との連携の下、(仮称)前橋工科大学振興基金を創設し、教育研究活動における経済的援助をはじめとした学生支援の充実や学修環境の整備等を行う。	53	制度創設3年目を迎えるふるさと納税(大学支援メニュー新設)について、収入額が増えるよう多くの手段で周知を行うとともに、収入金額に応じて学生支援、国際交流及び学修環境などの充実を図る。 また、一般財団法人前橋工科大学研究教育振興財団と大学振興のために協同する。	B	市ふるさと納税制度の本学メニューをPRするためのパンフレットを作成し、本学同窓会員に配布したほか、群馬県東京事務所、群馬県大阪事務所、ぐんまちゃん家及びけやきウオーク前橋に配架することで周知を図った。 令和3年度寄附金総額は、3,865千円(前年度4,481千円)であった。 また、ふるさと納税交付金を利用して、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、食堂に空気清浄機2台、図書館にブッククリーナー1台を設置し、学生支援対策として5号館に軽食用自動販売機1台を設置した。 一方、一般財団法人前橋工科大学研究教育振興財団では、研究交流支援事業、分野横断型工学研究シンポジウム支援事業、大学院博士前期課程学生研究奨励事業及び大学研究広報支援事業が実施され、大学の研究活動のための支援を受けることができた。		
	【担当者(計画遂行責任者):地域連携推進センター会議、事務局】						

中期目標		③大学の管理運営業務の効率化や、人員配置の適正化等により、管理的経費の抑制を図る。□						
第二期中期計画	令和3年度年度計画	業務の実績		評価意見等	大学追加回答	評価報告書への記載事項		
		自己評価	主な実績					
27	③-1 人員計画に基づく適正な人員配置を行った上で、業務等の見直しを絶えず進め、管理的経費を節減する。	54	サマーレビューを実施し、既存事業の見直し及び翌年度の重点事業について検討する。	B	大学全体のサマーレビューを8月26日に実施した。大学運営上の課題について協議を行い、課題解決に向けた方向付けを行った。 【サマーレビューの協議により実施することとなった事業:6事業】 ①サーバールームの環境改善 ②防災マニュアルの作成 ③BYOD移行に向けた電源対応 ④PCルームの環境整備(床改修) ⑤2号館駐車場の段差の解消 ⑥2号館・3号館の歩道整備(投光器設置) これらの事業については、事業の優先度や経費を勘案し、令和3年度又は令和4年度に実施することとした。	サマーレビューを実施することにより、課題の設定、解決が効果的に実施されていると考えられるため、評価できます。②		②…評価できる事項

		55	契約方法・購入方法の見直しを適宜行い、経費の抑制と契約購入事務の適正化を図る。	B	契約においては、参考見積書、入札書、請求書など、契約書以外の書類への押印を省略できることとし、事務処理の効率化を図った。 また、緊急事態宣言下や入構規制実施期間中等においては、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、入札書の提出を郵送又は持参による事前提出とすることで、業者や職員の感染予防を図りながら、滞りなく契約手続を進めた。 さらに、ネット販売やカタログ販売の対象事業者の追加検討を行い、2月から大塚商會を追加採用したことにより、物品購入先の選択肢を増やし、より安価な商品の選択が可能となるよう見直しを行った。			
	【担当者（計画遂行責任者）：事務局】							

4	自己点検・評価及び情報公開に関する目標							
中期目標		①自己点検・評価の実施に加え、第三者評価を定期的に受け、これらの評価結果を公表するとともに、評価結果を踏まえ、大学運営の改善に取り組む。						
第二期中期計画		令和3年度年度計画		業務の実績		評価意見等	大学追加回答	評価報告書への記載事項
				自己評価	主な実績			
28	①-1 各事業年度について、大学の自己点検・評価を実施するとともに、認証評価機関及び外部評価委員等の第三者機関による評価を受ける。評価結果については、大学ホームページで公表するとともに、年度計画等に反映し、大学運営の改善に取り組む。	56	大学教育質保証・評価センターの実施する認証評価の基準などを参考に自己点検評価を実施する。 また、自己点検評価の結果及び法人評価委員会の実施する業務実績に関する評価報告書を大学ホームページで公表する。	B	大学教育質保証・評価センターの認証評価基準を参考に、令和2年度の教育などの状況について自己点検評価を実施した。 自己点検評価の結果については、自己点検評価報告書を11月に大学ホームページで公表した。 また、法人評価委員会による業務実績に関する評価報告書を11月に受領し、受領後直ちに大学ホームページで公表した。			
		57	自己点検評価の結果、改善を要する点としてあげた項目について、改善内容の検討または改善に向けた取組を行う。	B	自己点検評価の結果、改善を要する点として「18歳人口の減少に伴い、志願者や入学者の減少が想定されることから、志願者及び入学者確保に向けた取組を行う必要がある」と挙げた項目に対しては、志願者の確保のため、従来の後期日程に代えて令和4年度入学者選抜から中期日程を導入することとした。			
29	①-2 自己点検評価や外部評価の結果について、各年度の年度計画に反映する等、評価・改善委員会を中心に、大学運営の改善に組織的に取り組むとともに、その後の改善状況等について継続的な検証を行う。	58	法人評価委員会による評価結果を令和4年度年度計画に反映するなど業務運営の改善に反映するとともに、反映状況を大学ホームページで公表する。	B	法人評価委員会による業務実績に関する評価報告書について、評価・改善委員会で共有するとともに、指摘事項について対応を検討するよう各委員会に指示をした。 各委員会で指摘事項への対応を検討し、令和4年度年度計画をはじめ業務運営の改善に反映し、反映状況を大学HPで公表した。			
	【担当者（計画遂行責任者）：評価・改善委員会】							

中期目標		②市民や地域社会に対する説明責任を果たすため、大学の研究成果や社会活動状況をはじめ、法人の組織及び運営等の各種情報を積極的に公開する。						
第二期中期計画		令和3年度年度計画		業務の実績		評価意見等	大学追加回答	評価報告書への記載事項
				自己評価	主な実績			
30	②-1 各種法人情報や本学教員の教育、研究分野、研究実績及び地域貢献に関する実績等を分かりやすい形で、大学ホームページ等で公表する。	59	各種法人情報や教育、教員の研究分野、研究実績及び地域貢献への取組状況などをまとめた冊子を作成し、大学ホームページでの発信及び市内を中心に紙媒体での配布も検討・実施する。	B	令和3年度は、学科再編の広報を重点的に行うこととし、学科再編の内容のポスターとチラシを作成し、県内高校・学習塾に配布した。また、WEB上において、チラシを公開した。 教員の研究、地域貢献等の内容については、大学案内パンフレットの中に盛り込んだ。パンフレットは、アクエル前橋内の前橋市高校生学習室や市役所などで配布を行った。また、WEB上において、パンフレットを公開した。			
		60	研究業績管理システムを公開し、教員の教育・研究分野、研究実績などを広く公開する。	B	研究業績管理システムを教員が随時更新するよう啓発を行い、常に最新の情報を積極的に公開した。			
【担当者（計画遂行責任者）：広報委員会、地域連携推進センター会議、研究委員会、事務局】								

中期目標		①卒業認定・学位授与方針に基づく修学の成果を生かすため、学生の就職に係る相談及び支援の体制の充実を図る。□						
第二期中期計画		令和3年度年度計画		業務の実績		評価意見等	大学追加回答	評価報告書への記載事項
				自己評価	主な実績			
31	①-1 学生の進路実現を支援するため、就職活動に関する学内セミナーの開催やインターンシップに積極的に参画させるための取り組みを行う等、学生への支援体制を充実させるとともに、学生の基礎的・汎用的能力の向上に取り組む。	61	就職活動に関する学内セミナーや合同企業説明会などを開催し、コロナ禍における就職採用活動の動向を踏まえた就職支援を行う。	B	学内セミナーについては、前期14回、後期19回開催した（オンライン開催を含む。）。 学内合同説明会については、オンライン形式により2日間の日程で実施した。 また、オンライン面接等を意識した模擬面接等への対応や、各地の自治体等が主催する地域就活イベントの情報をUNIPA（学生情報システム）を使用して広報した。			
		62	インターンシップ参加の促進、キャリア形成の視点の確立などのため、セミナーの開催などを継続的に企画する。	B	夏のインターンシップに備え、前期期間の学内セミナー内でインターンシップ関連のセミナーを開催した。 オンラインインターンシップが増えてきているが、その多くは会社説明会的な内容であった。しかし、インターンシップへの参加が採用選考に繋がっていることが明らかであることから、インターンシップ選考のための相談に対応した。			

	63	企業との情報交換会に積極的に参加し、企業情報を収集するとともに、就業体験を伴うインターンシップの実施及び求人情報の提供を依頼する。	B	対面型、オンライン型と形式は様々だが、情報交換会に参加し、企業と接触を図った。 また、接触した企業からは、メール等により各種の案内を送付してもらうなどの効果があった。			
	64	学修到達度の把握、自己分析など、学生のキャリア形成の充実を目的として、各学年でアセスメントテストなどを実施し、その結果の評価から今後の支援体制などを検討する。	B	3年次のアセスメントテストは、オンラインで実施し、受検率は86.9%であった。学生向け解説会と教員向け報告会を実施し、その結果や活用方法について共有した。 1年次のアセスメントテストについては、入学直後にオンライン受検の周知を図ったが、受検率16.2%であり、全体評価までは至っていない。また、2年次については、セミナー内での実施を予定していたが、2年次の参加者がいなかったため、未実施となった。	計画では、アセスメントの結果から支援体制などを検討することになっていますが、1・2年生でのアセスメントテストの受検者が少ないことが気になります。就職に向けた3年次のアセスメントテスト結果だけでなく、入学時からの支援体制の検討が必要ではないでしょうか。②  ・年度計画では「各学年でアセスメントテストなどを実施し」とありますが、1年次は受検率が低迷し、2年次は未実施とのことですが、受検率を向上させるための対策はありますでしょうか。対策がありましたら、記載することが望ましいと思います。④	・入学時からの支援体制として、新入生ガイダンスでキャリアセンターの利用案内をしている。また、低学年向けキャリアセンターセミナーを実施しているが、こちらも例年参加者が少ないため、今年度後期の実施に向けても方策を検討している。  ・受験率低迷の原因として、低学年のキャリアに関する意識が低いこと、テスト結果に対する十分なフィードバックが行えていないこと等が想定される。現時点でそれらに対する具体的な対応策はないが、今後実施時期の見直し等について検討を予定している。	②…質問→大学へ伝達 ④…質問→大学へ伝達
	65	学科再編後の入学生に対する就職支援体制などを検討する。	B	学科再編等準備委員会学生部会において、2年次の教育プログラム配属に向けた1年次での学生指導策として、学生自身のキャリアアンカーとなるものを学生が自ら探すような指導方法を検討した。			
32	66	市内・県内企業に対し、業界・業種研究会への参加要請及び学内合同企業説明会の実施広報を行い、大学と企業の接点を拡大するとともに、学生の企業研究を支援する。	B	企業研究せずに就職先を早期に決定した結果、ミスマッチが発生するケースを防ぐため、事前にキャリアセンターセミナーにおいて、業界・業種研究の必要性の理解を深めた上で、市内・県内の様々な業界・業種の企業を招いた研究会を開催し、学生の進路決定に向けた視野を広げるための支援を実施した。 業界・業種研究会については、新型コロナウイルス感染症の影響もある中、県内企業（県内に拠点を置く企業）に参加を依頼して実施することができた。 また、群馬経済同友会との連携協定締結により、県内経営者との接点を強化するための足掛かりができた。			
	67	市内・県内企業へのインターンシップ参加者数を増やすため、企業及び業界団体に対して積極的な受入を依頼するなど、働きかけを行う。	B	新型コロナウイルス感染症の影響により、企業等との接触が減少したため、積極的な働きかけができなかったが、接触できた企業にはインターンシップの重要性を伝えた。			

33	①-3 多様化する学生の悩みに対応するため、相談体制の強化や環境整備を行う等、学生の心身両面を支援する体制の充実を図る。	68	多様化する学生相談に対し、適切な対応が取れるように学内外の協力体制を構築する。さらに、学生情報システムを有効に活用し、学生へ適切に情報を発信する。	B	障害を持つ学生（4人）からの修学支援等の依頼に対し、支援検討会議を開催して授業や定期試験等における合理的な配慮及び支援を決定し、履修登録科目の教員に要請した。 臨床心理士を1人増員し、令和2年度よりも学生が相談できる機会を増やした。 UNIPA（学生情報システム）を有効に活用し、保健室から学生に対し、適切に情報を発信した。				
	【担当者（計画遂行責任者）：学生委員会、キャリアセンター運営委員会】								

中期目標		②大学の知名度を向上させるため、特徴のある教育や研究成果、社会活動、就職状況等を積極的に発信する。□						
第二期中期計画		令和3年度年度計画		業務の実績		評価意見等	大学追加回答	評価報告書への記載事項
				自己評価	主な実績			
34	②-1 大学の特徴的な成果を積極的に発信し、大学の知名度向上につなげる。	69	広報戦略に基づき、多様な広報媒体としてSNSを中心に積極的に情報を発信する。	B	SNSを利用して次のとおり情報発信を行った。 ・LINE…19件 ・Instagram…16件 ・YouTube…13件 また、学科再編の広報について、Twitter広告を利用し、関東1都6県の高校生のうち、約200万ユーザーに周知を図った。	SNSの使い方戦略は検討したほうが良いと思います。内容やターゲットに応じて投稿内容が同じでは、ユーザーに対する印象派とても低くただ情報を流すだけのツールになってしまいます。③		③…今後に期待する事項
		70	教員・学生の受賞歴や各学科での活動実績報告などを大学ホームページ及びSNSで情報発信する。	B	大学のHP上で各学科等から活動実績報告などの情報を76件発信した。 学科再編に伴い、大学のHPに学群のページを新設するとともに、HPトップのデザインの改修を行った。 SNSの情報発信については、No.69のとおり			
		71	学科再編に関する各種広報を実施する。	B	学科再編の広報を効果的に行うため、広告代理店に一括して広告業務を委託し、戦略的に広告を行った。広告の手法は、学科再編の特設ページをWEB上に開設し、各種媒体（バナー広告等）から特設ページに集客することで、閲覧者に学科再編を強く印象付けるよう努めた。この結果、ページレビューは、令和3年7月期～9月期が前年比108.5%、令和3年10月期～12月期が前年比118.3%に増加した。各種広告は、令和3年9月から令和4年1月まで、順次、実施した。その他、全国の1,500の書店に20万部無料で設置されるとともに、全国の高校に5万部配布される「進学情報誌」の巻頭特集に掲載を行い、全国的な広報を行った。			



35	②-2 オープンキャンパスや高校教員向け説明会の開催、大学訪問の積極的な受入等、学生獲得に係る取り組みを実施する。	72	オープンキャンパスの開催により特長をアピールし、本学への進学意欲を高める。	B	新型コロナウイルス感染拡大の影響により、年度当初にWeb上によるオープンキャンパスを実施することを決定し、本学HP上で学長挨拶、キャンパス紹介、学群紹介、模擬講義及び研究室紹介などの情報を掲載した。また、リアルタイム配信により、教員による各教育プログラムの紹介として、学科再編後の学びの紹介、学生による合格体験談及びキャンパスライフの紹介などを実施し、高校生等に本学のPRを行った。			
		73	高校の進路指導担当者向けの説明会や、大学訪問の受入れなどにより入試制度に関する周知や、PRを行う。	B	9月に高校教員向け説明会をオンラインで開催し、13校の高校教員から参加を得た。さらに、高校側が主催する高校教員向け大学説明会に、入試広報の一環として入試委員長が参加し、本学の魅力を紹介した(参加校数:千葉県13校、静岡県17校)。 大学訪問については、新型コロナウイルス感染症の影響により受入れを制限(県内高校:1校30人まで、県外高校:受入不可)していたが、12月に大学訪問及び研究室訪問を各1校ずつ受け入れた。 このほか、進学説明会や出張講義に可能な限り参加し、大学のPRや入試制度の説明を行った。			
	【担当者(計画遂行責任者):広報委員会】							

中期目標		③学生の安全確保のため、施設の維持管理を適切に行うとともに、災害発生時や大学の知的財産流出等の恐れが生じた際の危機管理体制を確立し、迅速かつ的確な対応が組織的に行える体制を整える。					
第二期中期計画	令和3年度年度計画	業務の実績		評価意見等	大学追加回答	評価報告書への記載事項	
		自己評価	主な実績				
36	③-1 大学の安全・機能確保のため、建物・設備の適切な維持管理を行うとともに、施設のバリアフリー化や省エネ設備等の導入を推進する。また、各種規程及び危機管理マニュアルを随時見直し、災害発生時等の非常時・緊急時に迅速かつ適正な対応のとれる体制を構築する。	74	各種法定点検や前橋市予防保全計画推進プログラムに基づく施設点検を行い、必要に応じて修繕などの対応を行う。	B	建築基準法に基づく建築設備点検、防火設備点検その他の設備等に関する法定点検を滞りなく実施することができた。また、台風等が予想される場合における事前の警戒点検を実施し、災害等による事故防止を図ることができた。屋上防水加工等修繕が必要な箇所については、優先順位を整理して実施した。		
		75	学生の安全確保のための対策および防犯対策を随時見直し、バリアフリー化を推進するなど、計画的な施設整備を行う。	B	構内駐車場の外灯設備(計24台)について、旧設備と比較して、より広範囲を明るく照らすことのできるLED照明を導入し、夜間の防犯対策の強化を図った。 また、2号館駐車場の入口の段差の解消のための舗装工事や2号館西側外階段の滑り止め設置工事などを行い、構内の一層の安全確保に努めた。 施設整備については、不具合箇所の修繕等の対応状況を定例的に総務委員会において報告することで、情報共有及び計画的な整備を行うことができた。		

	76	大学の機能維持のため、老朽化した設備について、計画的に予防保全、修繕を行うとともに予算規模、工事内容などを踏まえ、必要に応じて前橋市と協議する。	B	老朽化が進んでいる2号館及び図書館については、重点的に点検を行い、危険箇所については、予防保全策として2号館の非常階段の手摺の塗装や滑り止め防止措置を講ずるなどの対応を行った。また、衛生給排水で老朽化が進んでいるトイレ給排水管等の修繕を重点的に行った。			
	77	災害発生時の配備態勢を明確にし、教職員に周知する。また非常時の初動等を集約した防災マニュアルを作成し、総合避難訓練やシェイクアウト訓練を実施することで、災害発生時に対応できるよう教職員・学生への啓発を行う。	A	<p>非常時の防災配備体制を教職員に周知した上で、9月22日に総合防災訓練を実施し、防災手順の確認を行った。</p> <p>また、防災手順や地震等の非常時の初動について、防災マニュアルを新たに作成し、学生に対してはUNIPA（学生情報システム）での周知を行うとともに、教職員に対しては学内掲示板サイトでの周知を行った。</p> <p>さらに、災害時の対応に係る重要事項についてカードサイズの「ポケット防災ガイド（防水加工のもの）」を予定を前倒しして作成した。ポケット防災ガイドは、令和4年度当初に常時携帯用として全学生に配布し、防災意識の向上を図る予定である。</p>	<p>・防災マニュアルは学生に対してはUNIPAでの周知を行ったとありますが、UNIPAにマニュアルを掲載することで周知としているのでしょうか。その場合、掲載しただけでは防災マニュアルを確認しない学生もいるかと思えます。学生がより防災マニュアルを意識して確認を行うようなアナウンス等は行っているのでしょうか。</p> <p>・長年の懸案事項であった防災マニュアルの作成、また、新たにポケット防災マニュアルを作成したことは素晴らしい取り組みだと思いますが、作成するだけでなく、実際に災害があった際に学生・教職員がそのマニュアルに沿った行動ができるように情報の周知及び訓練を行うことまでが必要だと思います。</p> <p>主な実績では、防災訓練の実施や防災マニュアルの周知の記載はありますが、防災訓練に学生がどの程度参加しているのか、また、防災マニュアルの内容が学生に伝わっているのかという部分がわかりにくく感じました。記載内容にその点を追加して記載していただくと、A評価という点がより伝わると思います。④</p> <p>防災に関しては、周到的な準備をしても、それが評価されるのは実際の災害に遭遇してからではないか。実績として記載されている内容をA評価とするのであれば、その根拠がほしい。⑥</p>	<p>防災マニュアルについては、毎年、後期ガイダンスの日に実施する総合防災訓練の際にあらためて、マニュアルを確認するよう学生に指示している。</p> <p>防災マニュアルの公表に加えて、携帯用のポケット防災ガイドを作成し、全学生に配布した。これまで学内には全学生を対象とした防災マニュアルがなく、長年、作成を求める声があったものの、日の目を見なかった。今回、数年越しで実現した取組であり、さらに手元に置いていつでも確認できるようにしたダイジェスト版を作成したことで、最高評価とした。</p>	<p>④…質問→大学へ伝達、今後に期待する事項、全体評価</p> <p>⑥…評価の考え方、全体評価</p>
【担当者（計画遂行責任者）：総務委員会、事務局】							

中期目標		④大学の施設及び設備については、学生の学ぶ環境を向上させるための整備や改修を計画的に実施する。□					
第二期中期計画	令和3年度年度計画	業務の実績		評価意見等	大学追加回答	評価報告書への記載事項	
		自己評価	主な実績				
37	④-1 ICカードの導入等、学修環境の情報化を推進するとともに、教育ニーズや学生からのニーズを把握し、多様な形態による教育の実施及び学生の学修支援の充実に目的とした教育環境を整備する。	78	<p>教室などの再配備計画に基づき、教室規模や利用方法に合わせた部屋の整備を実施し、さらなる学修環境の向上を図る。</p>	<p>学内にスペース委員会を設置し、令和2年度作成の「教室整備状況調査及び教室整備計画策定に関する報告書」を踏まえ、学内の意見を調整し、学科再編後の教室等の有効活用に係る方針を策定した。この方針に従い、教室の改築や引越作業を行うことができた。</p> <p>また、学科再編後の新科目で1年生全員が受講する工学基礎科目や、学群の1年生が全員受講する学群共通科目で複数教室での開講が必要となる科目のために、カメラやマイクなどの消耗品、実験機器、製図用具などの備品について、学内で費用対効果も含めた必要性を議論した上で補正予算計上し、学修環境の改善を図った。</p>	<p>複数教室での開講とは、1年生全員を同時に受講させるテレビ授業を予定しているということでしょうか。そうであるとすれば、担当教員にとっては効率的ですが、受講学生にとっての教育的効果はどうかを検証していただきたい。</p> <p>⑥</p>	<p>複数教室で開講する際は、ある教室で学生相手に教員が講義している内容を同時に他の教室に放送し、学生が受講できるようにしている。各回ごとに教員が講義する教室を入れ替えたり、受講する学生の教室を入れ替えたりすることで特定の学生が毎回放送での講義に偏らないようにして教育の質を確保している。</p> <p>また、放送受信側の教室にTA（ティーチングアシスタント）を配置しており、放送受信側の教室で質問があった際にも、放送側の教室にいる教員に随時連絡が取れるようにしている。</p> <p>複数教室での開講に対する学生からのアンケート結果からは、音声での不具合があったという意見が見受けられた。この点に関しては、今年度音声設備の改善を予定しているため、教育効果については引き続き検証していきたい。</p>	⑥…今後に期待する事項

	79	<p>次期学内ネットワークシステムの運用開始に向け、詳細仕様を取りまとめ、円滑な運用開始を図る。</p>	A	<p>学内ネットワークの更新を行い、令和3年11月から新学内ネットワークの運用を開始した。更新の内容は、次のとおりである。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・最新規格のWi-Fi 6の導入による教室等への無線LANの配備（学内に配備した無線LAN機器は120台。建屋内では電波がほぼ隙間なく網羅されており、フロアや棟を移動しても途切れることがない。）</li> <li>・通信回線を100Mbpsから20Gbpsに増強（令和3年10月現在、県内大学では最速を誇るスピードである。）</li> <li>・全てのPCルームの環境の統一化（各PCの内蔵ソフトウェア等を統一したことにより、管理上の業務効率向上だけでなく、利用者の利便性も向上した。）</li> <li>・業務継続（BCP）の観点からサーバー室を3号館から1号館に移転（一つ上のフロアに水を使うウェットラボがあったことから、サーバーを退避させるとともに、事務局の隣室に移転することで管理しやすくなった。）</li> <li>・国際的な研究機関におけるローミングサービス、eduroamに加入したことで、国内外の研究者が来学しても、特別な操作を必要とせず、無線LANへの接続が可能となったことで、研究や講演等において、不便を感じさせない環境を整えた。</li> </ul> <p>この更新により、アクセスポイント1台につき50台のネットワーク機器（PC、スマホ等）の同時接続が可能となり、授業の受講者全員が利用可能なネットワーク環境を整えることができた。</p> <p>また、通信速度が従来の200倍となったことにより、利用者の大幅な利便性向上を図ることができた。</p> <p>さらに、PCルームの環境を統一したことで、学生の学修環境が一層充実した。</p>	<p>・これからの大学の授業ではPC等デジタル機器の使用が必要不可欠だと思いますが、授業の受講者全員が利用可能なネットワーク環境を通信速度を大幅に増強させた形で整備したことは、学生の学修環境の改善だけでなく、授業のやり方や効率性の改善にも繋がるため、非常に評価できる取組だと思います。</p> <p>・一方で、ネットワーク障害等が発生した際の対応策等は整備されていますでしょうか。</p> <p>・年度計画では、「次期学内ネットワークシステムの円滑な運用開始を図る」とあります。ネットワークシステムの使用に際しては不具合が起きることも珍しいので、障害発生時の対応策がある旨等を記載していただくと「円滑な運用」という観点からは、より伝わりやすい記載になるかと思います。④</p>	<p>考えられるネットワーク障害として、サーバー、ファイアウォール、スイッチ、ケーブル、アクセスポイント等の設備故障があります。この点については、現在のところ、予備機を数台用意していますが、足りなくなれば新たに購入する予定です。故障箇所が特定できれば、機器交換からネットワーク復旧までの時間を、業者対応により半日程度と想定しています。</p>	④…評価できる事項、全体評価
--	----	--	---	---	--	---	----------------

38	④-2 耐震性能に課題があり、また設備老朽化の著しい図書館及び2号館の施設再整備に向けた整備方針を定め、整備内容及び整備スケジュールについて前橋市と協議する。	80	令和2年度に取りまとめた図書館及び2号館の施設再整備にかかる学内要望をもとに前橋市と整備スケジュールなどを協議する。	B	図書館及び2号館の施設の再整備について、前橋市とともに民間資金の活用による整備手法（PFI）を検討したが、財政効果が得られるかどうか微妙な状況であった。引き続き、令和5年度基本設計、令和6年度着工の予定は変更せずに、詳細を検討することとした。			
	【担当者（計画遂行責任者）：総務委員会、教務委員会】							

中期目標		⑤大学におけるコンプライアンス（法令遵守）を推進し、不祥事や事故等の防止を徹底する。また、人権の尊重、男女共同参画の推進、環境への配慮など大学として社会的責任を果たす体制を整備する。						
第二期中期計画	令和3年度年度計画	業務の実績		評価意見等	大学追加回答	評価報告書への記載事項		
		自己評価	主な実績					
39	⑤-1 大学における不祥事や事故を防止するため、教職員を対象にコンプライアンスやハラスメントに関する研修等を実施するとともに、人権の尊重、男女共同参画の推進、環境への配慮等大学としての社会的責任を果たすための意識啓発を行う。また、必要に応じて制度や組織を見直す。	81	安全保障貿易管理制度について教職員に周知徹底するとともに、機微技術及び貨物の輸出入にあたっては、安全保障貿易管理制度及び学内の諸規程に則り適切に管理する。	B	安全保障輸出管理に関する教員の提出資料等については、研究費の執行説明会において説明を行っている。また、事務局職員が関東（北部）エリア安全保障貿易管理ネットワークに出席し、情報の収集に努めた。 また、海外とのやりとりがある教員に声掛け等を行い、事前確認シートの提出を促し、安全保障輸出管理規程に基づき、5案件（4教員）について適切に処理を行った。			

	82	<p>ハラスメント相談員を配置し、学生及び教職員に周知する。 学生及び教職員からの相談について、ハラスメント相談員が適正に対応し、必要に応じて組織での対応方法の検討や人事委員会への報告を行う。</p>	B	<p>ハラスメント相談員を11人選任し、相談窓口チラシを事務局掲示板、学科掲示板及びメイビットホールに貼り出すとともに、Web上においては、HP及びUNIPA（学生情報システム）で周知を図った。 ハラスメント相談員に対しては、適正な対応ができるよう事務局内で研修会を行い、対応方法を共有した。 ハラスメント相談においては、人事委員会への報告が1件あり、適正に対応を行った。</p>	<p>・ハラスメントを未然に防ぐ努力をすることも必要であり、そのためのイベント（学内教職員全員に対するセミナー等）の実施状況について確認したい。 ・ハラスメント防止のための学内体制（組織・指揮系統や規則）について確認したい。 ・ハラスメント以外でも、不祥事（研究や論文作成時の不正、研究費使用時の不正）や事故（個人情報管理時のミス：紛失や流出）の防止、及び男女共同参画推進のための、学内体制（組織・指揮系統や規則）とイベントの実施状況について確認したい。①</p>	<p>・県内国公立5大学連携事業のハラスメント等防止研修会に相談員と教員が参加している。 ・ハラスメント防止のための学内体制については、公立大学法人前橋工科大学におけるハラスメントの防止等に関する規程に基づき、相談・対応フロー図を作成し、相談員に共有している。 ・ハラスメント以外でも、不祥事防止対策については、研究の不正防止に係る公的研究費等に関する不正防止計画に基づき、不正防止計画推進室（室長：研究担当副学長）を組織するとともに、教員、学生、院生それぞれにe-ラーニング形式の研修会を年1回実施、公認会計士による教員向け研修会（対面）を年1回実施した。 事故防止対策については、前橋工科大学業務方法書に基づき、内部統制に関して必要な情報システムの整備に努めるとともに、大学の情報資産を内外から保全し、教育・研究・環境をより質の高いものにするため、情報セキュリティポリシーを整備し、情報セキュリティ対策を実施している。 男女共同参画推進については、教員公募の際に女性に多く応募してもらえるよう、男女共同参画を推進している旨を明記している。また、管理職として副学長2名のうち1名については女性が務めている。</p>	①…質問→大学へ伝達
	83	<p>ハラスメント相談員の知識習得のため、学外の研修会に参加するとともに、参加者による報告会を開催し、ハラスメント相談員間で情報を共有する。</p>	B	<p>ハラスメント相談員のうち7人が、群馬県立女子大学が主催する「ハラスメント等防止研修会」（オンライン開催）を受講し、他の相談員に対して報告会を実施した。</p>			
【担当者（計画遂行責任者）：FD委員会、事務局】							